

野村日本小型株セレクト (野村SMA・EW向け)

運用報告書(全体版)

第7期(決算日2024年12月6日)

作成対象期間(2023年12月7日～2024年12月6日)

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。
当作成対象期間の運用状況等についてご報告申し上げます。
今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

●当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型信託／国内／株式
信託期間	2019年2月18日以降、無期限とします。
運用方針	わが国の株式を主たる投資対象とする、別に定める親投資信託証券を主要投資対象とし、信託財産の成長を目標に積極的な運用を行なうことを基本とします。投資を行なう親投資信託証券は、原則として小型株を中心としたわが国の株式を主要投資対象とするものもしくはこれに類するものとします。
主な投資対象	わが国の株式を主たる投資対象とする、別に定める親投資信託証券を主要投資対象とします。なお、株式等に直接投資する場合があります。
主な投資制限	株式への実質投資割合には制限を設けません。
分配方針	毎決算時に、原則として経費控除後の繰越分を含めた配当等収益と売買益(評価益を含みます。)等から、基準価額水準等を勘案して分配します。留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行ないます。

野村アセットマネジメント株式会社

東京都江東区豊洲二丁目2番1号

●サポートダイヤル

0120-753104〈受付時間〉営業日の午前9時～午後5時

●ホームページ

<https://www.nomura-am.co.jp/>

○最近 5 期の運用実績

決 算 期	基 準 (分配落)	価 額			株 組 入 比 率	株 先 物 比 率	純 資 産 額
		税 分	込 配	期 騰 落 中 率			
	円		円	%	%	%	百万円
3 期 (2020年12月 7 日)	11, 970		5	11. 0	95. 5	—	3, 734
4 期 (2021年12月 6 日)	12, 426		5	3. 9	95. 9	—	2, 267
5 期 (2022年12月 6 日)	11, 626		5	△ 6. 4	95. 5	—	2, 146
6 期 (2023年12月 6 日)	12, 845		5	10. 5	96. 7	—	2, 179
7 期 (2024年12月 6 日)	13, 720		5	6. 9	96. 7	—	2, 562

* 基準価額の騰落率は分配金込み。
* 当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。
* 株式先物比率は買い建て比率－売り建て比率。
* 当ファンドは特定の指数等を念頭に置いた運用を行なっていないため、ベンチマーク等はありません。

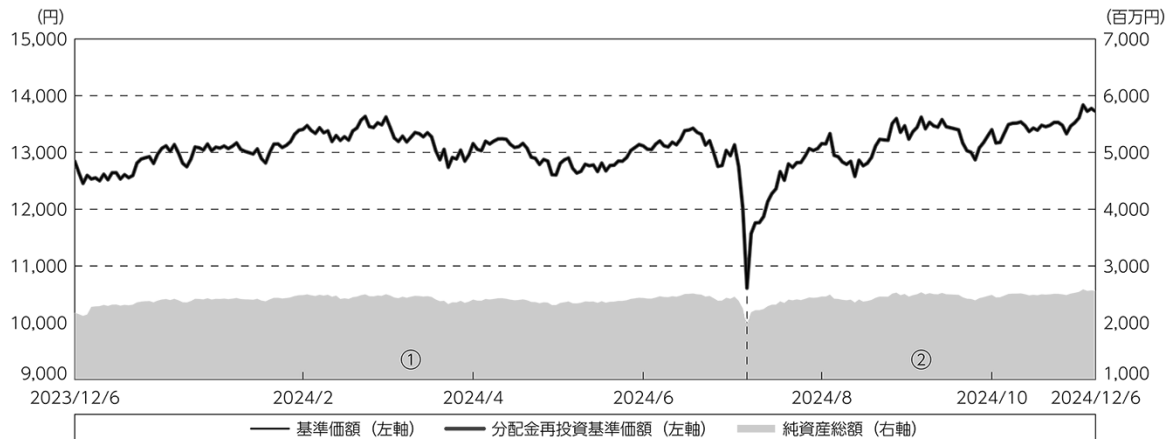
○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準	価 額		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率
		騰 落 率	騰 落 率		
(期 首)	円	%	%	%	%
2023年12月 6 日	12, 845	—	—	96. 7	—
12月末	12, 907	0. 5	—	96. 9	—
2024年 1 月末	13, 113	2. 1	—	96. 9	—
2 月末	13, 407	4. 4	—	97. 0	—
3 月末	13, 624	6. 1	—	96. 2	—
4 月末	13, 155	2. 4	—	96. 5	—
5 月末	12, 807	△0. 3	—	96. 4	—
6 月末	13, 116	2. 1	—	96. 7	—
7 月末	13, 133	2. 2	—	97. 0	—
8 月末	13, 155	2. 4	—	96. 9	—
9 月末	13, 356	4. 0	—	96. 2	—
10月末	13, 400	4. 3	—	96. 8	—
11月末	13, 526	5. 3	—	96. 5	—
(期 末)					
2024年12月 6 日	13, 725	6. 9	—	96. 7	—

* 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。
* 当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。
* 株式先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

◎運用経過

○期中の基準価額等の推移



期 首：12,845円

期 末：13,720円（既払分配金（税込み）：5円）

騰落率： 6.9%（分配金再投資ベース）

（注）分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。作成期首（2023年12月6日）の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

（注）分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、個々のお客様の損益の状況を示すものではありません。

（注）上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

○基準価額の主な変動要因

* 基準価額は6.9%の上昇

基準価額は、期首12,845円から期末13,725円（分配金込み）に880円の値上がりとなりました。

①局面（期首～2024年8月上旬）

（下落）内閣の一部閣僚交代などにより国内政治の先行き不透明感が強まったこと。

（上昇）米長期金利の上昇や日銀のマイナス金利の早期解除が困難になったとの見方を背景に、円安・米ドル高が進行したこと。

（上昇）国内外の半導体関連企業の好決算を受けたハイテク関連株の上昇が追い風となったこと。

（上昇）日銀の金融政策決定会合においてマイナス金利解除やETF（上場投資信託）の新規買入終了などが決定されたが、当面は緩和的な金融環境が維持されるとの見方が広がったこと。

- （下落）中東情勢の緊迫化によりリスク回避の動きが強まったことや複数の大手半導体企業が市場予想を下回る決算を発表したこと。
- （下落）日銀が金融政策の正常化に動くとの見方が強まり国内長期金利が約12年ぶりに1%を超えたこと。
- （上昇）円安・米ドル高が進行し、1米ドル160円台となったことで輸出関連株などを中心に反発したこと。
- （下落）日銀による為替介入観測を受けた円相場の急騰や、米国による中国に対する半導体輸出規制強化の報道がされたこと。

②局面（2024年8月上旬～期末）

- （上昇）米国のインフレ率鈍化や個人消費の堅調な伸びなどを受けて景気後退への懸念が弱まったこと。
- （上昇）FOMC（米連邦公開市場委員会）による0.5%の大幅な利下げを受けて円高が一服したこと。
- （下落）金利上昇懸念から相対的に大型割安株が選好され、小型成長株が調整したこと。
- （上昇）衆院選で与党が大敗し野党が議席数を大きく伸ばす中で、今後の財政拡張的な政策への期待が高まったこと。
- （上昇）米大統領選挙でのトランプ前大統領の当選が確実となり円安・米ドル高が進行したこと。

○投資環境

期首は内閣の一部閣僚交代などにより国内政治の先行き不透明感が強まったことなどから株式市場は下落しました。

2024年に入り、米長期金利の上昇や日銀のマイナス金利の早期解除が困難になったとの見方を背景に、円安・米ドル高が進行したことや、国内外の半導体関連企業の好決算を受けたハイテク関連株の上昇が追い風となったことなどから、株式市場は上昇しました。

その後は日銀による為替介入観測を受けた円相場の急騰や、米国による中国に対する半導体輸出規制強化の報道によって株式市場は下落しました。

期末にかけては、衆院選で与党が大敗し野党が議席数を大きく伸ばす中で、今後の財政拡張的な政策への期待が高まったことや、米大統領選挙でのトランプ前大統領の当選が確実となり円安・米ドル高が進行したことなどから、株式市場は上昇しました。

○当ファンドのポートフォリオ

・親投資信託証券組入比率

投資方針に基づいて、期を通じて高位の組入れを維持しました。

・投資対象とする親投資信託証券（マザーファンド）の見直し

当期間におけるマザーファンドの見直しは行ないませんでした。

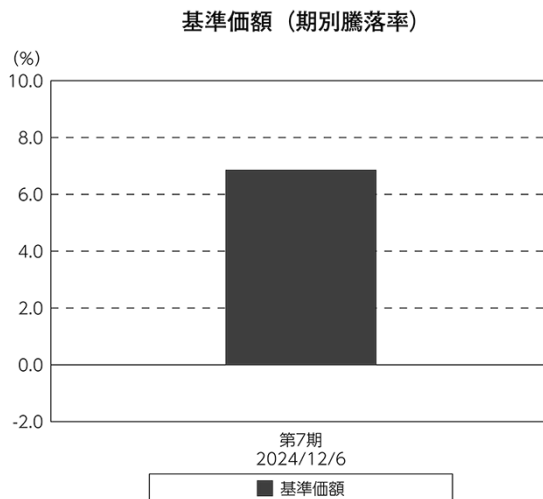
・投資対象マザーファンドへの投資の状況

投資方針に基づいて、投資対象とするマザーファンドを、特定の運用スタイル等に偏らない戦略によって収益の獲得を目指すファンド（コア戦略ファンド）およびバリュー、グロースなど特定の運用スタイル等を意識した戦略によって収益の獲得を目指すファンド（サテライト戦略ファンド）に分類して、各々合計50%程度投資しました。コア戦略ファンド、サテライト戦略ファンド内でのマザーファンドの投資配分比率は、それぞれ概ね等配分としました。

○当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドは特定の指数等を念頭に置いた運用を行っていないため、ベンチマーク等はありません。

グラフは、期中の当ファンドの期別基準価額騰落率です。



（注）基準価額の騰落率は分配金込みです。

◎分配金

- （１） 今期の分配金は、基準価額水準などを考慮して１万口当たり５円とさせていただきました。
- （２） 留保益については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行ないます。

○分配原資の内訳

（単位：円、１万口当たり・税込み）

項 目	第 7 期
	2023年12月 7 日～ 2024年12月 6 日
当期分配金	5
（対基準価額比率）	0.036％
当期の収益	5
当期の収益以外	－
翌期繰越分配対象額	3,720

（注） 対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

（注） 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

◎今後の運用方針

引き続き、投資対象とするマザーファンドを、コア戦略ファンドおよびサテライト戦略ファンドに分類して、各々合計50％程度投資することを基本とします。コア戦略ファンド、サテライト戦略ファンド内でのマザーファンドの投資配分比率は、それぞれ原則として概ね等配分とします。

今後とも引き続きご愛顧賜りますよう、宜しくお願い申し上げます。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2023年12月7日～2024年12月6日)

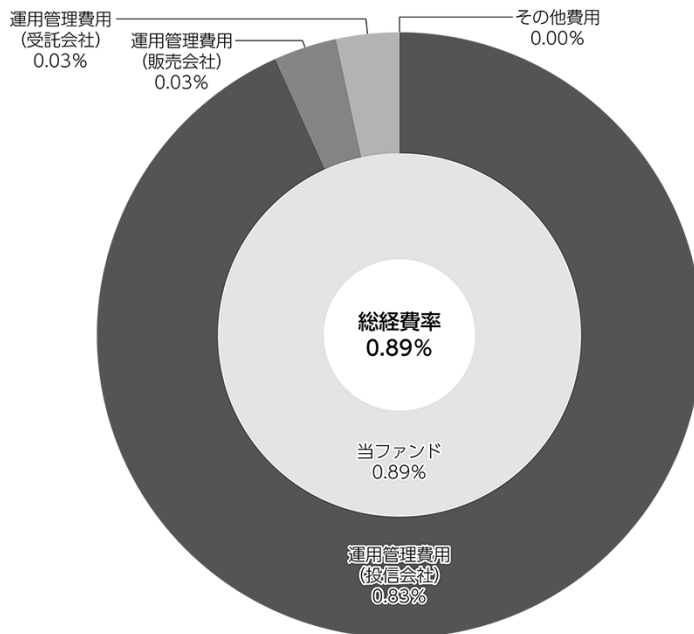
項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円 119	% 0.902	(a)信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
(投 信 会 社)	(111)	(0.836)	ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、法定書面等の作成、基準価額の算出等
(販 売 会 社)	(4)	(0.033)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等
(受 託 会 社)	(4)	(0.033)	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等
(b) 売 買 委 託 手 数 料	11	0.082	(b)売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数
(株 式)	(11)	(0.082)	※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(c) そ の 他 費 用	0	0.003	(c)その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(監 査 費 用)	(0)	(0.003)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	130	0.987	
期中の平均基準価額は、13,224円です。			

- * 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。
- * 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。
- * 売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。
- * 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

（参考情報）

○総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は0.89%です。



(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 当ファンドの費用は、マザーファンドが支払った費用を含みます。

(注) 当ファンドのその他費用には、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用が含まれます。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

○売買及び取引の状況

(2023年12月7日～2024年12月6日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘柄	設定		解約	
	口数	金額	口数	金額
	千口	千円	千口	千円
野村日本小型株ファンド マザーファンド	40,997	239,500	39,736	235,200
野村ジャパンドリーム マザーファンド	131,253	305,400	96,739	225,000
日本小型株アクティブマザーファンド	194,107	287,400	124,718	186,600

*単位未満は切り捨て。

○株式売買比率

(2023年12月7日～2024年12月6日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項目	当期		
	野村日本小型株ファンド マザーファンド	野村ジャパンドリーム マザーファンド	日本小型株アクティブ マザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	3,457,212千円	8,593,417千円	4,442,219千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	3,814,624千円	5,927,477千円	3,247,028千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.90	1.44	1.36

*(b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2023年12月7日～2024年12月6日)

利害関係人との取引状況

<野村日本小型株セレクト（野村SMA・EW向け）>
該当事項はございません。

<野村日本小型株ファンド マザーファンド>

区分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
株式	百万円 1,523	百万円 195	% 12.8	百万円 1,933	百万円 169	% 8.7

平均保有割合 15.6%

※平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該子ファンドのマザーファンド所有口数の割合。

<野村ジャパンドリーム マザーファンド>

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
株式	百万円 3,981	百万円 695	% 17.5	百万円 4,611	百万円 858	% 18.6
平均保有割合 9.9%						

<日本小型株アクティブマザーファンド>

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
株式	百万円 2,276	百万円 374	% 16.4	百万円 2,165	百万円 343	% 15.8
平均保有割合 36.7%						

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	2,002千円
うち利害関係人への支払額 (B)	366千円
(B) / (A)	18.3%

* 売買委託手数料総額は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものです。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは野村證券株式会社です。

○組入資産の明細

(2024年12月6日現在)

親投資信託残高

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
	千口	千口	千円
野村日本小型株ファンド マザーファンド	100,490	101,751	636,558
野村ジャパンドリーム マザーファンド	218,669	253,183	635,033
日本小型株アクティブマザーファンド	729,959	799,348	1,265,448

*口数・評価額の単位未満は切り捨て。

親投資信託における組入資産の明細につきましては、後述の親投資信託の「運用報告書」をご参照ください。

○投資信託財産の構成

(2024年12月6日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
野村日本小型株ファンド マザーファンド	636,558	24.7
野村ジャパンドリーム マザーファンド	635,033	24.6
日本小型株アクティブマザーファンド	1,265,448	49.0
コール・ローン等、その他	43,679	1.7
投資信託財産総額	2,580,718	100.0

*金額の単位未満は切り捨て。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況（2024年12月6日現在）

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	2,580,718,760
コール・ローン等	32,777,389
野村日本小型株ファンド マザーファンド(評価額)	636,558,359
野村ジャパンドリーム マザーファンド(評価額)	635,033,816
日本小型株アクティブマザーファンド(評価額)	1,265,448,982
未収入金	10,900,000
未収利息	214
(B) 負債	18,328,726
未払収益分配金	933,812
未払解約金	6,373,019
未払信託報酬	10,981,785
その他未払費用	40,110
(C) 純資産総額(A－B)	2,562,390,034
元本	1,867,624,695
次期繰越損益金	694,765,339
(D) 受益権総口数	1,867,624,695口
1万口当たり基準価額(C／D)	13,720円

(注) 期首元本額は1,697,074,411円、期中追加設定元本額は323,229,868円、期中一部解約元本額は152,679,584円、1口当たり純資産額は1.3720円です。

○損益の状況（2023年12月7日～2024年12月6日）

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	28,978
受取利息	29,618
支払利息	△ 640
(B) 有価証券売買損益	190,019,363
売買益	208,124,629
売買損	△ 18,105,266
(C) 信託報酬等	△ 21,872,220
(D) 当期損益金(A＋B＋C)	168,176,121
(E) 前期繰越損益金	181,987,484
(F) 追加信託差損益金	345,535,546
(配当等相当額)	(218,359,710)
(売買損益相当額)	(127,175,836)
(G) 計(D＋E＋F)	695,699,151
(H) 収益分配金	△ 933,812
次期繰越損益金(G＋H)	694,765,339
追加信託差損益金	345,535,546
(配当等相当額)	(218,786,413)
(売買損益相当額)	(126,749,133)
分配準備積立金	349,229,793

* 損益の状況の中で(B) 有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
* 損益の状況の中で(C) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。
* 損益の状況の中で(F) 追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 分配金の計算過程（2023年12月7日～2024年12月6日）は以下の通りです。

項 目	当 期
	2023年12月7日～ 2024年12月6日
a. 配当等収益(経費控除後)	46,160,286円
b. 有価証券売買等損益(経費控除後・繰越欠損金補填後)	122,015,835円
c. 信託約款に定める収益調整金	345,535,546円
d. 信託約款に定める分配準備積立金	181,987,484円
e. 分配対象収益(a＋b＋c＋d)	695,699,151円
f. 分配対象収益(1万口当たり)	3,725円
g. 分配金	933,812円
h. 分配金(1万口当たり)	5円

○分配金のお知らせ

1 万口当たり分配金（税込み）	5円
-----------------	----

※分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合、分配金は全額普通分配金となります。

※分配前の基準価額が個別元本を上回り、分配後の基準価額が個別元本を下回る場合、分配金は個別元本を上回る部分が普通分配金、下回る部分が元本払戻金（特別分配金）となります。

※分配前の基準価額が個別元本と同額または下回る場合、分配金は全額元本払戻金（特別分配金）となります。

○お知らせ

投資信託約款に規定している委託者が行なう公告を掲載する当社ホームページのアドレスを「<http://www.nomura-am.co.jp/>」から「<https://www.nomura-am.co.jp/>」に変更する必要の約款変更を行ないました。
＜変更適用日：2024年7月4日＞

2024年11月5日より、ファンドの設定解約の申込締切時間を以下の記載のとおり変更いたしました。

原則、午後3時30分までに、販売会社が受付けた分を当日のお申込み分とします。
（販売会社によっては上記と異なる場合があります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。）

日本小型株アクティブ マザーファンド

運用報告書

第6期（決算日2024年3月11日）

作成対象期間（2023年3月11日～2024年3月11日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。
当作成対象期間の運用状況等についてご報告申し上げます。
今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

●当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	わが国の金融商品取引所に上場（これに準ずるものを含みます。）している小型株を中心とするわが国の株式を主要投資対象とし、中長期的にわが国の小型株市場全体のパフォーマンスを上回る投資成果を目指して、積極的な運用を行ないます。株式への投資にあたっては、主として個別企業の調査・分析等を中心とした「ボトムアップアプローチ」に基づいて、個別銘柄選定、ポートフォリオの構築等を行なうことを基本とします。
主な投資対象	わが国の金融商品取引所に上場（これに準ずるものを含みます。）している小型株を中心とするわが国の株式を主要投資対象とします。
主な投資制限	株式への投資割合には制限を設けません。 外貨建資産への投資割合は、信託財産の純資産総額の30%以下とします。

野村アセットマネジメント

東京都江東区豊洲二丁目2番1号

<http://www.nomura-am.co.jp/>

○最近 5 期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額		ベ ン チ マ ー ク		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率	純 資 産 額
		期 中 騰 落 率	Russell/Nomura Small Capインデックス	期 中 騰 落 率			
	円	%		%	%	%	百万円
2 期(2020年 3 月10日)	9,257	△14.0	698.67	△15.0	98.2	—	1,656
3 期(2021年 3 月10日)	13,494	45.8	970.65	38.9	98.4	—	4,204
4 期(2022年 3 月10日)	12,291	△ 8.9	912.69	△ 6.0	98.4	—	3,205
5 期(2023年 3 月10日)	13,944	13.4	1,063.94	16.6	98.3	—	3,565
6 期(2024年 3 月11日)	15,144	8.6	1,317.53	23.8	98.4	—	3,339

* 株式先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

※Russell/Nomura Small Capインデックスは、Russell/Nomura 日本株インデックスのサイズ別の指数です。
Russell/Nomura Small Capインデックスの知的財産権およびその他一切の権利は野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社およびフランク・ラッセル・カンパニーに帰属します。なお、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社およびフランク・ラッセル・カンパニーは、Russell/Nomura Small Capインデックスの正確性、完全性、信頼性、有用性、市場性、商品性および適合性を保証するものではなく、Russell/Nomura Small Capインデックスを用いて運用される当ファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。

○当期中の基準価額と市況等の推移

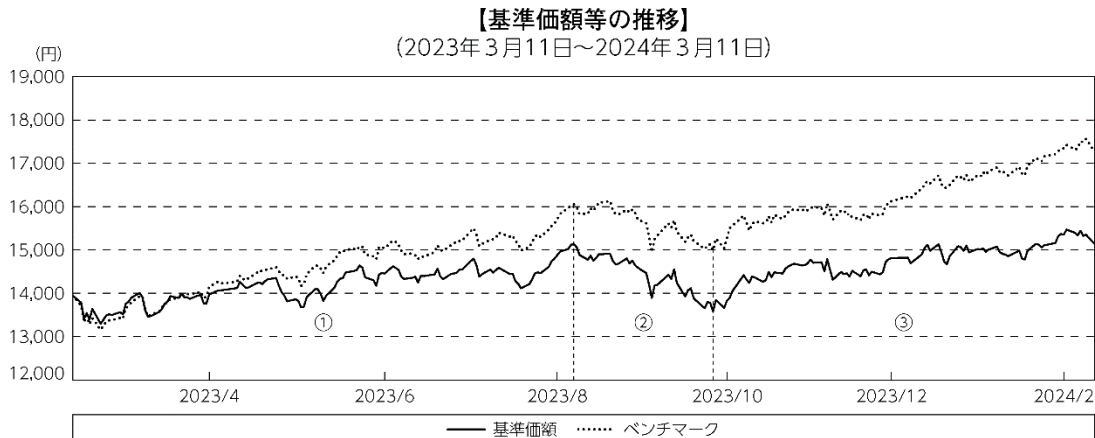
年 月 日	基 準 価 額		ベ ン チ マ ー ク		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率
		騰 落 率	Russell/Nomura Small Capインデックス	騰 落 率		
(期 首) 2023年 3 月10日	円 13,944	% —	1,063.94	% —	% 98.3	% —
3 月末	13,898	△ 0.3	1,052.28	△ 1.1	98.0	—
4 月末	13,972	0.2	1,079.77	1.5	98.1	—
5 月末	13,677	△ 1.9	1,081.24	1.6	97.9	—
6 月末	14,454	3.7	1,147.36	7.8	98.7	—
7 月末	14,743	5.7	1,177.77	10.7	98.9	—
8 月末	14,877	6.7	1,197.99	12.6	98.4	—
9 月末	14,590	4.6	1,197.84	12.6	98.2	—
10月末	13,829	△ 0.8	1,165.92	9.6	98.3	—
11月末	14,776	6.0	1,218.53	14.5	98.4	—
12月末	14,811	6.2	1,230.25	15.6	98.3	—
2024年 1 月末	15,035	7.8	1,281.57	20.5	98.6	—
2 月末	15,354	10.1	1,323.43	24.4	98.6	—
(期 末) 2024年 3 月11日	15,144	8.6	1,317.53	23.8	98.4	—

* 騰落率は期首比です。

* 株式先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

◎運用経過

○期中の基準価額等の推移



(注) ベンチマークは、Russell/Nomura Small Capインデックスです。作成期首の値が基準価額と同一となるように計算しております。

○基準価額の主な変動要因

* 基準価額は8.6%の上昇

基準価額は、期首13,944円から期末15,144円に1,200円の値上がりとなりました。

①の局面（期首～2023年9月上旬）

- （下落）複数の米国地銀の経営破綻や欧州大手金融会社に対する信用不安の影響を受けたこと。
- （上昇）小売企業の好決算や米著名投資家の日本株への追加投資検討の報道などが好感されたこと。
- （上昇）政府による新型コロナウイルスの感染症法上の分類見直しを受けて国内経済の回復期待が高まったこと、景気後退懸念が台頭している米国などに比べ相対的に良好な経済見通しである日本株への外国人投資家からの資金流入が続いたこと。
- （上昇）米連邦政府の債務上限引き上げ法案が成立したことなどが好感されたこと、賃金の伸び率やインフレ率の鈍化などを受け、米利上げ休止の観測が広がったこと。
- （下落）日銀が金融政策決定会合で金融緩和と政策の運用柔軟化を決定したことにより、金利上昇懸念から相対的に大型割安株が選好され、小型成長株が調整したこと。
- （上昇）円安・米ドル高が進み企業業績への期待感が高まったことやパウエルFRB（米連邦準備制度理事会）議長の講演や軟調な米国の経済指標を受けて米国の追加利上げ観測が後退したこと。

②の局面（2023年9月上旬～2023年10月下旬）

- （下落）機関投資家のリバランス（資産の再配分）による株式売却などの需給悪化や、予算不足による米政府機関閉鎖への懸念が高まったこと。
- （下落）中東情勢の緊迫化を受けたリスク回避の動きや原油価格の上昇による強いインフレ圧力が継続することへの懸念が高まったこと。

③の局面（2023年10月下旬～期末）

- （上昇）11月のFOMC（米連邦公開市場委員会）で利上げが見送られたことや10月の米雇用統計が市場予想より弱かったことを受けて追加利上げの可能性が大きく後退したこと。
- （下落）米長期金利低下や植田日銀総裁の金融政策運営に関する発言により早期の政策修正観測が広がったことなどで円高・米ドル安が進行したこと。
- （上昇）新たなNISA（少額投資非課税制度）を通じた個人投資家の購入意欲の高まりなどが追い風となったこと。
- （上昇）1月米雇用統計の市場予想を上回る結果を受けて円安・米ドル高が進行したことや国内外の半導体関連企業の好決算が好感されたこと。

○投資環境

期首から期末にかけて、国内株式市場は上昇しました。複数の米国地銀の経営破綻や欧州大手金融会社に対する信用不安の影響を受けたことなどから下落して始まりましたが、政府による新型コロナウイルスの感染症法上の分類見直しを受けて国内経済の回復期待が高まったことや円安・米ドル高が進み企業業績への期待感が高まったことなどから反発しました。9月に入ると機関投資家のリバランスによる株式売却などの需給悪化や中東情勢の緊迫化を受けたリスク回避の動きなどから下落しました。

その後は、11月のFOMCで利上げが見送られたことや10月の米雇用統計が市場予想より弱かったことを受けて追加利上げの可能性が大きく後退したことなどから上昇しました。12月に入ると植田日銀総裁の金融政策運営に関する発言により早期の政策修正観測が広がったことなどで円高・米ドル安が進行したことから下落しました。2024年に入ると新たなNISAを通じた個人投資家の購入意欲の高まりなどが追い風となったことや国内外の半導体関連企業の好決算が好感されたことなどから、国内株式市場は上昇しました。

○当ファンドのポートフォリオ

○株式組入比率

原則として高位を保つことを基本としており、期を通じて概ね90%以上を維持し、期末は98.4%としました。

○期中の主な動き

＜組入比率を引き上げた主な銘柄＞

① 加賀電子

独立系の強みを活かした調達力による拡販に加え、自動車の電装化による売上増が見込まれるため、買い付けました。

② 阪和興業

国内事業でのシェア拡大に加え、資本効率の改善や株主還元の強化が期待できるため、買い付けました。

＜組入比率を引き下げた主な銘柄＞

① フューチャー

大型開発案件に関連するコストの増加などにより一時的に成長率が鈍化する可能性があるため、売却しました。

② ミルボン

外部環境の悪化により中国など海外売上の伸び率鈍化が懸念されるため、売却しました。

＜期末の組入上位10銘柄＞

	銘柄	純資産比 (%)
1	GMOインターネットグループ	3.1%
2	加賀電子	3.0%
3	インターネットイニシアティブ	2.6%
4	F U J I	2.2%
5	阪和興業	2.2%
6	メニコン	2.1%
7	東京センチュリー	1.9%
8	スミダコーポレーション	1.9%
9	プラスアルファ・コンサルティング	1.9%
10	ローツェ	1.8%

○当ファンドのベンチマークとの差異

* ベンチマーク対比では15.2ポイントのマイナス

基準価額の騰落率は+8.6%となり、ベンチマークである Russell/Nomura Small Cap インデックスの+23.8%を15.2ポイント下回りました。

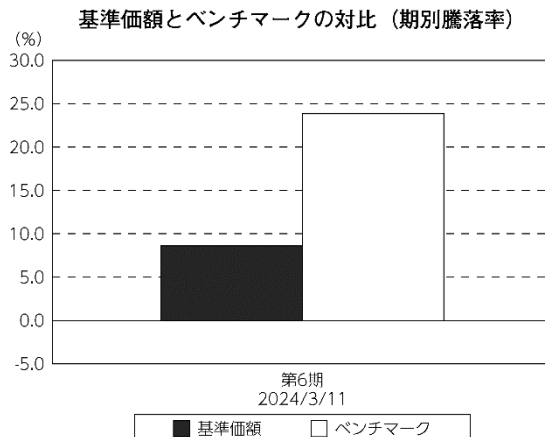
【主な差異要因】

(プラス要因)

保有していたマクニカホールディングス、東京応化工業などがベンチマークよりも値上がりしたこと。

(マイナス要因)

保有していたメニコン、ディップなどがベンチマークよりも値下がりしたこと。



(注) ベンチマークは、Russell/Nomura Small Capインデックスです。

○今後の運用方針

- (1) 資金動向、市況動向などにも依存しますが、株式の組入比率は高位を基本とします。
株式への投資にあたっては、主として個別企業の調査・分析などを中心とした「ボトムアップアプローチ」に基づいて、銘柄選定、ポートフォリオの構築などを行なうことを基本とします。
- (2) 個別銘柄の選定・組み入れは、主として小型株を対象に、個別銘柄のバリュエーション（投資価値評価）の観点に、収益性、成長性などの観点を加えた個別銘柄の分析・評価を行ない、流動性、市場動向などを勘案して、アクティブに行ないます。なお、銘柄の評価を優先しますが、業種分散などにも一定の配慮を行なう場合もあります。
- (3) 米国景気は堅調に推移しています。2024年1月の非農業部門雇用者数は前月差+35.3万人と、高水準であった2023年12月の同+21.6万人から更に増加し、時間当たり賃金上昇率も前年同月比+4.5%と高い伸びとなりました。一方で、1月のCPI（消費者物価指数）上昇率は前年同月比+3.1%（2023年12月同+3.4%）、食品・エネルギーを除くコアインフレ率は前年同月比+3.9%（2023年12月同+3.9%）といずれもFRBが目標とする2%を上回りました。依然として今後の景気・物価や金融政策を巡る不透明感が高く、利下げ開始時期が年後半以降となる可能性が高まっているとみています。
- (4) 日本経済は緩やかな成長を続けていますが、足もとは個人消費など内需に鈍化傾向がみられます。2023年10-12月期の実質GDP（国内総生産）成長率は前期比年率-0.4%と市

場予想を大きく下回りました。個人消費や設備投資が低調であったことから、2 四半期連続のマイナス成長となりました。一方で、今後については、価格転嫁の一服などによりインフレ率の低下が見込まれます。2024年春闘での賃上げや政府による所得税の定額減税などを背景に実質的な所得環境が改善に向かうことで今後の個人消費は回復するとみられます。

- (5) 運用戦略としては、外部環境が不透明な中で、個別企業の競争力がより一層重要になるとみられるため、中期的な業績見通しを重視した銘柄選定を継続する方針です。情報技術の活用や独自のビジネスモデルにより顧客の課題を解決することで中長期的に業績拡大が期待できる企業、高い市場シェアや強固な財務体質などにより安定した収益の確保と株主還元の改善が見込まれる企業に注目しています。

今後とも引き続きご愛顧賜りますよう、宜しくお願い申し上げます。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2023年 3 月11日～2024年 3 月11日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	円 12 (12)	% 0.086 (0.086)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
合 計	12	0.086	
期中の平均基準価額は、14,501円です。			

*各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。
*各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2023年 3 月11日～2024年 3 月11日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国 内	上場	千株 961 (67)	千円 2,112,392 (—)	千株 1,182	千円 2,541,508

*金額は受け渡し代金。
*単位未満は切り捨て。
*() 内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

○株式売買比率

(2023年 3 月11日～2024年 3 月11日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	4,653,901千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	3,437,137千円
(c) 売買高比率 (a) ／ (b)	1.35

* (b) は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2023年3月11日～2024年3月11日)

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況 B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況 D	$\frac{D}{C}$
株式	百万円 2,112	百万円 359	% 17.0	百万円 2,541	百万円 279	% 11.0

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	3,011千円
うち利害関係人への支払額 (B)	449千円
(B) / (A)	14.9%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは野村證券株式会社です。

○組入資産の明細

(2024年3月11日現在)

国内株式

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
水産・農林業 (1.5%)			
マルハニチロ	21.6	11.7	33,169
サカタのタネ	9.8	4.6	16,813
建設業 (0.6%)			
ライト工業	12.7	10.7	20,511
テスホールディングス	16.3	—	—
食料品 (4.1%)			
日清オイリオグループ	7.5	6.7	34,438
キュービー	25.9	13.9	38,461
アリアケジャパン	7.4	—	—
ニチレイ	17.3	10.3	40,911
わらべや日洋ホールディングス	—	7.2	19,180
繊維製品 (1.0%)			
富士紡ホールディングス	2.6	—	—
ホギメディカル	7.8	—	—
デサント	16.8	9.7	33,610
化学 (7.9%)			
石原産業	—	20.6	31,641
三和油化工業	1.7	—	—
東京応化工業	9.1	13.2	57,235
KHネオケム	12.7	12.9	28,315
日本ゼオン	10.4	35.5	44,694
太陽ホールディングス	14.4	12.7	40,830
ミルボン	13.5	8	26,608
ファンケル	10.7	7.4	15,306
デクセリアルズ	—	2.8	16,377
ゴム製品 (1.2%)			
横浜ゴム	—	10.5	40,152
ガラス・土石製品 (1.6%)			
住友大阪セメント	—	8.6	32,998
東海カーボン	—	18.7	17,968
鉄鋼 (1.9%)			
東京製鐵	23.3	4.5	7,416
大和工業	—	6.8	55,882

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
非鉄金属 (1.0%)			
UACJ	10.2	—	—
古河電気工業	10.7	11.1	32,589
金属製品 (0.9%)			
東洋製鐵グループホールディングス	19.3	—	—
横河ブリッジホールディングス	22.4	10	28,890
三和ホールディングス	10.2	—	—
機械 (10.3%)			
FUJII	17.4	27.4	73,281
オーエスジー	12.2	12.2	25,693
野村マイクロ・サイエンス	—	1.6	31,424
ユニオンツール	4.9	—	—
サトーホールディングス	13.4	—	—
ローツェ	0.7	2.9	60,610
ハーモニック・ドライブ・システムズ	7.1	6.4	26,944
オルガノ	—	4.2	31,752
CKD	22	13.2	42,570
竹内製作所	8.4	5.2	28,236
ユーシン精機	11.2	—	—
キッツ	—	14.1	18,203
電気機器 (5.9%)			
シンフォニアテクノロジー	—	2.5	6,775
MCJ	35.5	—	—
EIZO	4.5	—	—
富士通ゼネラル	4.6	—	—
メイコー	5.5	—	—
ローランド ディー・ジー	8.2	—	—
スミダコーポレーション	28.4	54.5	62,457
日本セラミック	—	9	23,562
大真空	—	27.4	22,358
新光電気工業	3.5	—	—
日本ケミコン	23.5	22.2	30,081
KOA	17.8	32.2	47,076
輸送用機器 (0.5%)			
トヨタ紡織	19.8	7	16,061

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
三菱ロジスネクスト	17.9	—	—
ティ・エス テック	14.7	—	—
精密機器 (2.1%)			
メニコン	12.9	43.8	70,036
その他製品 (1.1%)			
スノーピーク	12.3	—	—
大建工業	7.2	—	—
ヨネックス	25.6	19.7	21,847
グローブライド	14.2	6.6	13,180
電気・ガス業 (1.4%)			
四国電力	—	42	47,082
メタウォーター	19	—	—
陸運業 (2.1%)			
相鉄ホールディングス	—	6.8	18,217
京阪ホールディングス	9.9	—	—
センコーグループホールディングス	34.9	26.9	29,724
セイノーホールディングス	10.9	9.3	19,697
情報・通信業 (17.2%)			
NECネットエスアイ	6.8	—	—
SHIFT	0.3	—	—
インターネットイニシアティブ	33.4	29.2	85,307
カナミックネットワーク	39	—	—
マネーフォワード	2.9	7.4	47,589
プラスアルファ・コンサルティング	12.5	24.9	61,976
ヤブリ	8	—	—
コconaラ	15.7	—	—
ビジョナル	—	3.6	32,364
サスメド	10.3	15.9	8,252
シンプレクス・ホールディングス	19.4	11.5	32,545
ラクスル	16.5	53.8	60,148
メルカリ	9.4	6	11,913
フューチャー	30.6	—	—
オービックビジネスコンサルタント	14.7	6.5	45,123
電通総研	6.6	3.3	17,424
ウェザーニューズ	3.6	—	—
ANYCOLOR	1.6	—	—
eWeLL	4.7	11.2	18,502
オープンワーク	4.5	13.2	9,002
カバー	—	13.3	30,749
スカパーJ SATホールディングス	69.2	—	—

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
GMOインターネットグループ	16.6	36.4	104,031
ファイバークー	2.2	—	—
卸売業 (9.5%)			
マクニカホールディングス	12.1	4	30,364
ラクト・ジャパン	4.6	—	—
三菱食品	—	6.6	35,508
長瀬産業	18.5	12.5	30,937
阪和興業	—	13.3	73,017
サンゲツ	—	5.1	16,830
加賀電子	5.1	16.3	101,386
PAL TAC	9.3	6	24,594
小売業 (5.6%)			
サンエー	7.6	—	—
ゲオホールディングス	16.1	21.6	40,111
パルグループホールディングス	—	11.4	28,830
セリア	10.2	11.8	36,167
ジーンズホールディングス	6.9	4.2	18,081
オイシックス・ラ・大地	22.4	12.3	16,002
FOOD & LIFE COMPANIE	6	15.4	44,575
スギホールディングス	6.5	—	—
日本瓦斯	3.8	—	—
ライフコーポレーション	5.3	—	—
銀行業 (1.3%)			
楽天銀行	—	14.4	42,969
証券、商品先物取引業 (0.6%)			
ウェルスナビ	2.7	10	19,500
その他金融業 (6.9%)			
プレミアグループ	36.1	27.7	51,522
ネットプロテクションズホールディングス	22.3	48.9	10,855
東京センチュリー	—	41.7	63,175
イオンフィナンシャルサービス	—	39.4	51,417
イー・ギャランティ	32	26.2	49,518
不動産業 (2.6%)			
ティーケービー	14.6	27.8	44,229
カチタス	19.7	21.4	41,644
サービス業 (11.2%)			
ディップ	19.2	21.4	55,468
新日本科学	13.2	18.4	28,391
ビー・エム・エル	8.7	11.3	32,408
クリーク・アンド・リバー社	4	—	—

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
K e e P e r 技研	6	3.6	18,288
イー・ガーディアン	5.8	—	—
ジャパンマテリアル	—	18.5	43,900
メドピア	7.2	—	—
ベルシステム24ホールディングス	35	18.7	29,172
アトラエ	17.6	17.2	7,430
ジャパンエレベーターサービスホールディン	10.4	11.6	27,341
日総工産	11.7	—	—
キュービーネットホールディングス	8.7	—	—
ジモティー	5.7	—	—
N e x T o n e	5.9	6.7	9,587

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
東洋	31	17.4	13,050
大栄環境	16.4	12.2	31,585
M&A総研ホールディングス	2.6	3.3	23,001
乃村工藝社	42.3	18.8	16,619
丹青社	38	—	—
ダイセキ	9.2	8.5	31,747
合 計	株 数 ・ 金 額	1,631	1,477
	銘柄数<比率>	96	<98.4%>

*各銘柄の業種分類は、期首、期末の各時点での分類に基づいています。

*銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

*評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

*評価額の単位未満は切り捨て。

○投資信託財産の構成

(2024年3月11日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株式	3, 285, 028	97. 8
コール・ローン等、その他	74, 635	2. 2
投資信託財産総額	3, 359, 663	100. 0

* 金額の単位未満は切り捨て。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2024年3月11日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	3, 359, 663, 491
コール・ローン等	46, 630, 550
株式(評価額)	3, 285, 028, 830
未収入金	19, 574, 111
未収配当金	8, 430, 000
(B) 負債	20, 250, 317
未払金	20, 250, 302
未払利息	15
(C) 純資産総額(A－B)	3, 339, 413, 174
元本	2, 205, 075, 811
次期繰越損益金	1, 134, 337, 363
(D) 受益権総口数	2, 205, 075, 811口
1万口当たり基準価額(C／D)	15, 144円

(注) 期首元本額は2,557,176,103円、期中追加設定元本額は204,141,606円、期中一部解約元本額は556,241,898円、1口当たり純資産額は1,5144円です。

(注) 当マザーファンドを投資対象とする投資信託の当期末元本額
・日本小型株アクティブ・ファンド(非課税道格機関投資家専用) 1,402,982,071円
・野村日本小型株セレクト(野村SMA・EW向け) 802,093,740円

○損益の状況 (2023年3月11日～2024年3月11日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	72, 240, 030
受取配当金	72, 247, 797
受取利息	4
その他収益金	7, 573
支払利息	△ 15, 344
(B) 有価証券売買損益	210, 125, 582
売買益	656, 688, 712
売買損	△ 446, 563, 130
(C) 当期損益金(A＋B)	282, 365, 612
(D) 前期繰越損益金	1, 008, 571, 459
(E) 追加信託差損益金	92, 158, 394
(F) 解約差損益金	△ 248, 758, 102
(G) 計(C＋D＋E＋F)	1, 134, 337, 363
次期繰越損益金(G)	1, 134, 337, 363

* 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

* 損益の状況の中で(E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

* 損益の状況の中で(F)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

○お知らせ

該当事項はございません。

野村日本小型株ファンド マザーファンド

運用報告書

第20期（決算日2023年12月15日）

作成対象期間（2022年12月16日～2023年12月15日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。
当作成対象期間の運用状況等についてご報告申し上げます。
今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

●当ファンドの仕組みは次の通りです。

運 用 方 針	主として小型株を中心としたわが国の株式に分散投資を行ない、中長期的にわが国の小型株市場全体のパフォーマンスを上回る投資成果を目指して、積極的な運用を行ないます。株式への投資にあたっては、主として個別企業の調査・分析等を中心とした「ボトムアップアプローチ」に基づいて、個別銘柄選定、ポートフォリオの構築等を行なうことを基本とします。
主な投資対象	わが国の金融商品取引所に上場（これに準ずるものを含みます。）している小型株を中心としたわが国の株式を主要投資対象とします。
主な投資制限	株式への投資割合には制限を設けません。

野村アセットマネジメント

東京都江東区豊洲二丁目2番1号

<http://www.nomura-am.co.jp/>

○最近 5 期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額		ベ ン チ マ ー ク		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率	純 資 産 額
	期 騰 落	中 率	Russell/Nomura Small Cap インデックス (配当込み)	期 騰 落	中 率		
	円	%		%	%	%	百万円
16期(2019年12月16日)	38,941	7.3	917.99	10.4	95.3	—	11,802
17期(2020年12月15日)	39,677	1.9	907.22	△ 1.2	95.8	—	7,857
18期(2021年12月15日)	41,415	4.4	981.48	8.2	97.3	—	3,847
19期(2022年12月15日)	42,354	2.3	1,017.92	3.7	93.2	—	3,561
20期(2023年12月15日)	53,003	25.1	1,203.76	18.3	98.2	—	3,702

*株式先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

※Russell/Nomura Small Cap インデックスの知的財産権およびその他一切の権利は野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社およびフランク・ラッセル・カンパニーに帰属します。なお、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社およびフランク・ラッセル・カンパニーは、Russell/Nomura Small Cap インデックスの正確性、完全性、信頼性、有用性、市場性、商品性および適合性を保証するものではなく、Russell/Nomura Small Cap インデックスを用いて運用される当ファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		ベ ン チ マ ー ク		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率
	騰 落	率	Russell/Nomura Small Cap インデックス (配当込み)	騰 落	率	
(期 首)	円	%		%	%	%
2022年12月15日	42,354	—	1,017.92	—	93.2	—
12月末	42,646	0.7	996.31	△ 2.1	93.3	—
2023年1月末	43,890	3.6	1,026.20	0.8	93.5	—
2月末	44,718	5.6	1,040.98	2.3	96.7	—
3月末	45,313	7.0	1,052.28	3.4	96.2	—
4月末	46,536	9.9	1,079.77	6.1	95.6	—
5月末	46,570	10.0	1,081.24	6.2	95.2	—
6月末	49,406	16.7	1,147.36	12.7	96.3	—
7月末	50,937	20.3	1,177.77	15.7	97.0	—
8月末	52,088	23.0	1,197.99	17.7	96.4	—
9月末	52,741	24.5	1,197.84	17.7	96.3	—
10月末	51,856	22.4	1,165.92	14.5	96.5	—
11月末	53,556	26.4	1,218.53	19.7	96.8	—
(期 末)						
2023年12月15日	53,003	25.1	1,203.76	18.3	98.2	—

*騰落率は期首比です。

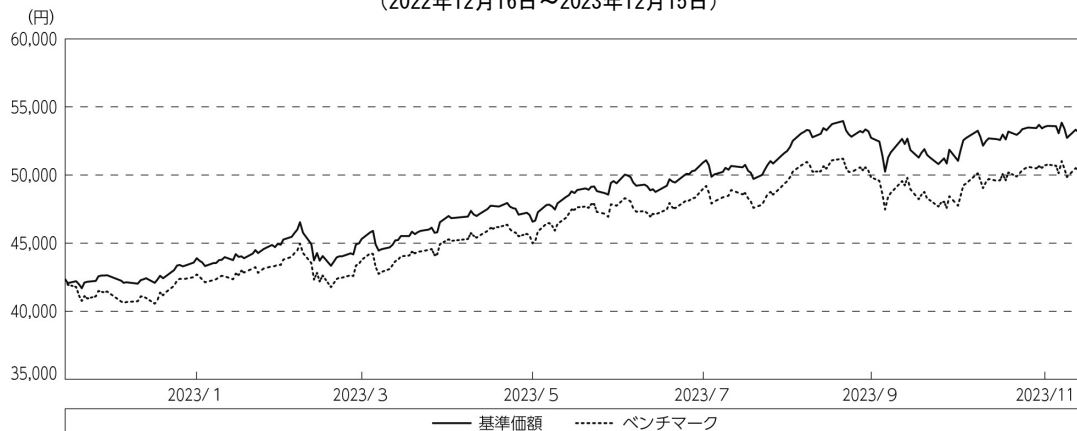
*株式先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

◎運用経過

○期中の基準価額等の推移

【基準価額等の推移】

(2022年12月16日～2023年12月15日)



(注) ベンチマークは、Russell/Nomura Small Cap インデックス（配当込み）です。作成期首の値が基準価額と同一となるように計算しております。

○基準価額の主な変動要因

* 基準価額は25.1%の上昇

基準価額は、期首42,354円から期末53,003円に10,649円の値上がりとなりました。

- (上昇) 東証（東京証券取引所）による低PBR（株価純資産倍率）企業への改善策開示などを求める方針を受けて日本企業の資本効率の底上げへの期待が高まったこと
- (下落) 複数の米地銀の経営破綻や欧州大手金融会社の信用不安などをを受けて国内株式市場も金融株を中心に急落したこと
- (上昇) 日銀の金融政策決定会合において現行の金融緩和策維持が決定されたことで円安が進行したことや、景気後退懸念が台頭している米国などに比べ相対的に良好な経済見通しである日本株への外国人投資家からの資金流入が続いたこと
- (上昇) 6月の米CPI（消費者物価指数）の伸び率鈍化を受けて利上げ終了が近いとの観測が広がったことや、円安・ドル高が進み企業業績への期待感が高まったことなど
- (下落) 予算不足による米政府機関閉鎖への懸念が高まったことや、好調な米経済指標を受けた米長期金利上昇などが嫌気されたこと
- (上昇) 日銀政策決定会合を受けて日銀が現状の金融緩和姿勢を当面続けるとの見方が強まったことや、10月の米雇用統計が事前予想を下回り米利上げ局面が終了するとの見方が広がったこと

○投資環境

期首は、日銀の金融政策決定会合において10年国債利回りの許容変動幅拡大など金融緩和策の一部修正が決定され、国内株式市場は金融関連を除く幅広い業種で大きく下落して始まりました。

1月は、米国においてインフレ率上昇が鈍化し長期金利が下落したことや、FRB（米連邦準備制度理事会）による利上げ停止の可能性が高まったとの見方から米ハイテク株が上昇し、国内株式市場は上昇しました。

2月に入ると、東証による低PBR企業への改善策開示などを求める方針を受けて日本企業の資本効率の底上げへの期待が高まったことや、日銀の次期総裁人事に関する報道やその後の日銀新総裁の所信聴取を受けて円安が進行したことなどが好感され、国内株式市場は上昇しました。

3月は、中旬に複数の米地銀の経営破綻や欧州大手金融会社の信用不安などを受けて国内株式市場も金融株を中心に急落する場面もありましたが、当局による預金保護や同業による買収などが速やかに発表されたことや、米国の利上げ幅が0.25%と事前予想比で小幅となったことなどが好感され、国内株式市場は小幅に上昇しました。

4月は、米著名投資家の日本株への追加投資検討の報道が好感されたことや、日銀の金融政策決定会合において現行の金融緩和策維持が決定されたことで円安が進行し、国内株式市場は上昇しました。

5月は、政府による新型コロナウイルスの感染症法上の分類見直しを受けて国内経済の回復期待が高まったことや、景気後退懸念が台頭している米国などに比べ相対的に良好な経済見通しである日本株への外国人投資家からの資金流入が続いたことなどから、国内株式市場は上昇しました。

6月は、米連邦政府の債務上限引き上げ法案が成立したことや、米利上げ休止の観測が広がったこと、及び日銀が金融政策決定会合で金融緩和策の維持を決めたことなどから、国内株式市場は上昇しました。

7月は、6月の米CPIの伸び率鈍化を受けて利上げ終了が近いとの観測が広がったことなどから、国内株式市場は上昇しました。

8月には、円安・ドル高が進み企業業績への期待感が高まったことや、パウエルFRB議長の講演や軟調な米国の経済指標を受けて米国の追加利上げ観測が後退したことも好感され、国内株式市場は年初から8ヵ月連続の上昇となりました。

9月に入ると、パウエルFRB議長の会見などを受けて、米金融引き締め of 長期化への懸念が高まったことや、予算不足による米政府機関閉鎖への懸念が高まったことなどから、国内株式市場は9ヵ月ぶりの下落となりました。

10月は、好調な米経済指標を受けた米長期金利上昇などが嫌気され、国内株式市場は下落して始まりました。月末には日銀の金融政策決定会合で長短金利操作の柔軟化が決定され、金融政策修正への過度な警戒感が後退したことで、国内株式市場は反発しましたが、月間では下落しました。

11月は、日銀が現状の金融緩和姿勢を当面続けるとの見方が強まったことや、7－9月期の企業決算が総じて堅調な結果となったこと、及び10月の米雇用統計が事前予想を下回り米利上げ局面が終了するとの見方が広がったことなどから、国内株式市場は上昇しました。

12月に入ると、円高・ドル安が進んだことで輸出関連株を中心に売られ、国内株式市場は下落して期末を迎えました。

○当ファンドのポートフォリオ

・株式組入比率

期首93.2%で始まり、期を通じて高位を維持し、期末には98.2%としました。

・期中の主な動き

期初より、主として

- (1) 個別企業の調査・分析等を中心とした「ボトムアップアプローチ」に基づき、
- (2) 小型株を対象に、個別銘柄のバリュエーション（株価の割高・割安度合い）の観点に、収益性、成長性等の観点を加えた個別銘柄の分析・評価などを行ない、個別銘柄の選定・組み入れを決定しました。

<主な銘柄>

①期首は、

グローバルに展開する印刷インキ大手のサカタインクス、自動車部品や家電製品など幅広い分野向けのコーティング材でグローバル展開する藤倉化成、主に首都圏を中心に「肉のハナマサ」などを展開する食品スーパーのJ Mホールディングス、発注支援システムで最適な品揃えとオペレーションの簡素化を実現している100円ショップのセリア、防音壁材などの騒音対策製品や車線分離標などの交通安全対策製品を手掛ける積水樹脂などを組み入れの上位としました。

②期中には、

サカタインクス、藤倉化成、J Mホールディングス、セリアの組入比率を引き下げると一方、引き続き、積水樹脂の組み入れを上位に維持したほか、国内電力業界トップランナーの原子力稼働に加えて高い再生エネルギー電源構成比が強みの九州電力、自動車整備業者や部品商社など自動車アフターマーケットを中心にソフトウェアを提供するブロードリーフ、業務用厨房機器で国内大手のマルゼン、石炭火力と原子力などを主な電源とする四国電力を組み入れの上位としました。

（最新の組入上位銘柄の開示は、ホームページに掲載されております。御参照ください。）

③ 銘柄数は、期首102銘柄から、期末は130銘柄としました。

＜業種配分＞

業種配分については、ボトムアップアプローチによる個別銘柄選択の結果、化学、小売業、卸売業などに多く投資しています。

業種配分をベンチマークと比べますと、化学、金属製品、電気・ガス業などの組入比率が高めに、食料品、電気機器、陸運業などの組入比率が低めになっています。

○当ファンドのベンチマークとの差異

* ベンチマーク対比では6.8ポイントのプラス

今期の基準価額の騰落率は+25.1%となり、ベンチマークである Russell/Nomura Small Cap インデックス（配当込み）の+18.3%を6.8ポイント上まわりました。

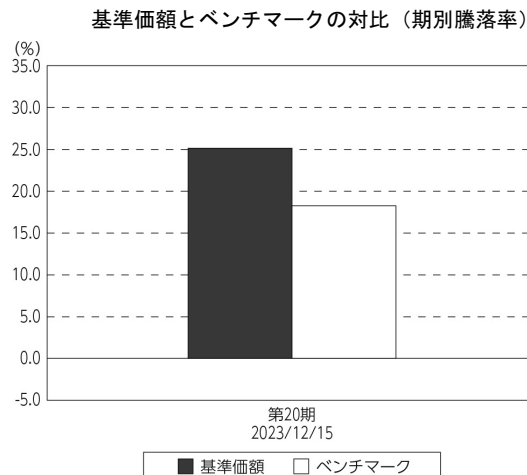
【主な差異要因】

（プラス要因）

- ①ベンチマークに比べ保有を多めにしていた銀行業セクターがベンチマークのパフォーマンスを上まわったこと
- ②ベンチマークに比べ保有を多めにしていた銘柄で、中央自動車工業、関電工、大阪製鐵などが、ベンチマークのパフォーマンスを上まわったこと

（マイナス要因）

- ①ベンチマークに比べ保有を多めにしていた化学セクターがベンチマークのパフォーマンスを下まわったこと
- ②ベンチマークに比べ保有を多めにしていた銘柄で日本新薬、セリア、オーブンドアなどが、ベンチマークのパフォーマンスを下まわったこと



（注）ベンチマークは、Russell/Nomura Small Cap インデックス（配当込み）です。

◎今後の運用方針

- ・ 中長期的な視野に立った本質的な投資価値と比較して、現在の株価が割安と判断される銘柄を、ボトムアップ調査を通じて積極的に発掘し、中長期的にベンチマーク（Russell/Nomura Small Cap インデックス（配当込み））を上回る運用成績を目指します。小型株市場では、アナリスト・投資家による調査が手薄なため、株価がそのファンダメンタルズ（基礎的条件）よりかい離する度合いが大きく、収益力、成長性などの観点からポテンシャルのある銘柄であるにもかかわらず、過小評価された状態に陥ることがあります。しかし、長期的にはファンダメンタルズを反映した適正価値に収れんするという考えのもと、このような銘柄に投資し続けることで、中長期的には好パフォーマンス達成が可能と考えます。
- ・ 事業戦略に優位性があるにもかかわらず、市場の注目をまだ集めておらず、株価に割安感が見られる銘柄、社内改革活動などで経営に変化の兆しが見られる銘柄、株主還元姿勢の変化により資本効率の改善が期待される銘柄などに注目しており、業種を超えて幅広く調査しています。
- ・ 企業分析の視点
企業が持っている「本質的な投資価値」を見出すために、長期にわたる持続的な成長と収益性の維持（高ROIC（投下資本利益率）の持続）が可能であるかを見極めることに注力しつつ、適切な資本政策によるROE（株主資本利益率）の維持あるいは改善が期待できるかにも注目しております。分析のポイントは「どの程度の競争力（強み・弱み）を持っているか」に集約されますが、単に事業運営上の強みだけでなく、マネジメントのリーダーシップや従業員の意識改革の進展度といった企業の「活力」の分析も重要視しています。経営の結果である財務諸表の分析に加え、こうした経営者の視点で企業を調査分析することで、長期にわたり安定したパフォーマンスを実現できると考えています。
- ・ 株価指標で見ますと、ベンチマークの当社集計による平均予想PER※（株価収益率）は11月末現在で14.8倍（平均実績PBR（株価純資産倍率）で1.07倍）ですが、当ファンドの組入銘柄の平均予想PER※は12.2倍（平均実績PBRで0.89倍）とそれよりも低く、過小評価された状態にあると考えています。（※出所：東洋経済新報社等）

今後とも引き続きご愛顧賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2022年12月16日～2023年12月15日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	円 42 (42)	% 0.087 (0.087)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
合 計	42	0.087	
期中の平均基準価額は、48,354円です。			

*各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

*各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2022年12月16日～2023年12月15日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国 内	上場	千株 2,070 (10)	千円 2,711,816 (-)	千株 2,016	千円 3,113,180

*金額は受け渡し代金。

*単位未満は切り捨て。

* () 内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

○株式売買比率

(2022年12月16日～2023年12月15日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	5,824,997千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	3,505,317千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.66

* (b) は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2022年12月16日～2023年12月15日)

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況 B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況 D	$\frac{D}{C}$
株式	百万円 2,711	百万円 612	% 22.6	百万円 3,113	百万円 571	% 18.3

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	3,212千円
うち利害関係人への支払額 (B)	711千円
(B) / (A)	22.1%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは野村證券株式会社です。

○組入資産の明細

(2023年12月15日現在)

国内株式

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
建設業 (6.4%)			
ミライト・ワン	23.7	22.5	40,792
高松コンストラクショングループ	—	11.6	31,517
東鉄工業	15.1	—	—
日本道路	—	7.2	14,184
ユアテック	53.8	46.4	49,369
四電工	10.2	9.2	27,287
関電工	88.3	10.2	13,994
トーエネック	8.6	—	—
エクシオグループ	31.3	—	—
テクノ菱和	—	17.8	23,709
太平電業	5.3	7.9	31,797
食料品 (1.0%)			
S F o o d s	17.6	11.2	36,624
ニチレイ	23.3	—	—
繊維製品 (2.9%)			
富士紡ホールディングス	—	12.6	45,045
帝国繊維	—	13.8	27,876
セーレン	—	13.6	33,605
パルプ・紙 (0.3%)			
ニッポン高度紙工業	—	7.1	12,460
ザ・バック	20.7	—	—
化学 (15.9%)			
テイカ	—	0.2	272
堺化学工業	14.5	20.3	36,966
四国化成ホールディングス	23.4	30.9	51,603
大阪有機化学工業	—	7.4	19,513
KHネオケム	—	15.6	35,224
日本ゼオン	—	12.9	17,124
アイカ工業	13.7	—	—
積水樹脂	46.4	33.3	82,417
タキロンシーアイ	35.2	42	26,040
旭有機材	—	3	11,475
ミライアル	—	12.2	18,007
扶桑化学工業	11	13.4	55,476

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
ADEKA	7.1	—	—
ソフト99コーポレーション	—	30.1	42,320
日本特殊塗料	—	22.9	26,838
藤倉化成	225.2	52.8	22,123
サカタインクス	87.2	29	38,048
T&K T O K A	9.1	—	—
上村工業	2.3	—	—
綜研化学	10.7	8.2	19,655
日本高純度化学	—	4.2	9,937
J C U	—	5.8	20,764
日本農薬	—	5.5	3,476
フマキラー	—	12	14,016
パーカーコーポレーション	—	32.9	26,155
医薬品 (1.3%)			
日本新薬	3.7	6.9	33,589
参天製薬	3.2	10	13,340
石油・石炭製品 (—%)			
ニチレキ	6.7	—	—
ユシロ化学工業	37.5	—	—
ゴム製品 (1.4%)			
横浜ゴム	7.6	7.6	23,932
西川ゴム工業	52.8	—	—
ニチリン	10	8.2	27,757
ガラス・土石製品 (1.5%)			
アジアパイルホールディングス	61.9	—	—
S E Cカーボン	—	0.8	9,056
ニチアス	—	3	9,765
ニチハ	5.6	11.8	33,984
鉄鋼 (2.6%)			
合同製鐵	5.1	—	—
共英製鋼	24.4	—	—
大阪製鐵	—	22	48,400
中部鋼板	7.2	—	—
日亜鋼業	281.6	147.8	46,113

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
非鉄金属 (0.2%)			
平河ヒューテック	—	6.1	7,753
金属製品 (5.4%)			
ケー・エフ・シー	—	7.9	10,617
東洋製織グループホールディングス	2.2	—	—
シンボ	0.3	—	—
リンナイ	1.7	12.8	41,024
日東精工	—	30.8	16,385
東ブレ	12.7	10.5	20,433
マルゼン	9.8	29.5	71,419
パイオラックス	—	17	36,618
機械 (4.3%)			
日本製鋼所	—	13.5	33,291
三浦工業	5.6	—	—
日東工器	45.2	13.4	24,321
日精エー・エス・ビー機械	—	9.5	42,275
サトーホールディングス	—	1.9	3,767
アネスト岩田	—	7.5	8,047
タダノ	—	22.4	24,494
鈴茂器工	—	18.9	18,673
電気機器 (4.7%)			
デンヨー	—	11.3	24,396
マブチモーター	6.3	—	—
E I Z O	—	6	28,710
エレコム	—	16.2	28,917
アンリツ	—	6.9	9,121
リオン	—	9	20,052
アオイ電子	11.1	—	—
チノー	—	4.5	9,139
市光工業	—	95.2	51,979
輸送用機器 (1.9%)			
モリタホールディングス	31.8	—	—
東海理化電機製作所	14.8	—	—
極東開発工業	19.5	—	—
NOK	2.9	—	—
ハイレックスコーポレーション	49.7	24.3	32,100
日本精機	49.9	31.3	35,431
精密機器 (2.5%)			
長野計器	—	3.5	6,765
ナカニシ	15.1	15.9	37,158

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
A&Dホロンホールディングス	—	15	27,150
朝日インテック	—	6.8	18,904
その他製品 (1.2%)			
SHOE I	—	2.3	4,179
小松ウオール工業	2.6	—	—
河合楽器製作所	1.6	2.9	10,324
ビジョン	6	18.5	29,692
電気・ガス業 (4.2%)			
四国電力	90.6	68.4	69,665
九州電力	87.8	80	82,000
沖縄電力	12.8	—	—
京葉瓦斯	2.4	—	—
陸運業 (—%)			
山九	0.7	—	—
S Gホールディングス	9.1	—	—
倉庫・運輸関連業 (1.6%)			
トランコム	9.6	7.7	57,134
名港海運	42.1	—	—
情報・通信業 (6.9%)			
日鉄ソリューションズ	—	4.4	21,296
ブロードリーフ	—	138.3	81,597
アバントグループ	—	6.2	8,506
マークライNZ	—	11.4	29,856
オーブンドア	—	43.9	34,681
オービック	0.7	—	—
ジャストシステム	—	3.2	9,952
大塚商会	9.8	—	—
沖縄セルラー電話	18.1	8	26,880
セゾン情報システムズ	—	4.2	7,975
福井コンピュータホールディングス	—	11.9	30,571
卸売業 (7.6%)			
エレマテック	—	18.3	31,457
あい ホールディングス	—	26.9	61,896
ウイン・パートナーズ	—	12.7	14,211
S P K	—	11.6	20,961
高速	22.3	12.7	25,438
シークス	—	14.4	20,649
長瀬産業	5.4	—	—
カナデン	32	—	—
RYODEN	31.6	—	—

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
中央自動車工業	7.8	15.3	62,118
立花エレクトック	—	6.3	17,343
PAL TAC	12.7	1.6	7,483
杉本商事	15.7	—	—
ミスミグループ本社	—	7.7	16,401
小売業 (8.9%)			
サンエー	4.3	7.1	32,163
パルグループホールディングス	7.8	—	—
ハローズ	—	3.5	14,017
あみやき亭	4.6	—	—
セリア	30.6	21	55,650
ナフコ	—	5.1	9,455
クリエイトSDホールディングス	19.7	9.6	28,896
ヨシックスホールディングス	10.2	13.6	36,856
コスモス薬品	2	2.1	32,434
TOKYO BASE	—	62.4	15,600
J Mホールディングス	53.2	7.2	15,717
アクシアル リテイリング	—	7.2	28,908
イズミ	20.2	—	—
アー克蘭ズ	—	11.8	19,942
サンドラッグ	—	7.6	33,333
銀行業 (6.5%)			
めぶきフィナンシャルグループ	—	113.5	50,700
第四北越フィナンシャルグループ	7.4	—	—
おきなわフィナンシャルグループ	15.7	—	—
十六フィナンシャルグループ	3.4	—	—
千葉銀行	—	42.5	44,965
群馬銀行	21.8	—	—
武蔵野銀行	13.2	—	—
秋田銀行	44.8	—	—
ふくおかフィナンシャルグループ	—	13.1	43,046
山梨中央銀行	30.9	23.7	40,882
南都銀行	3.9	—	—
百五銀行	16.5	—	—

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
山陰合同銀行	24.9	55.7	54,864
佐賀銀行	7.1	—	—
大光銀行	49.1	—	—
京葉銀行	71.3	—	—
その他金融業 (3.0%)			
芙蓉総合リース	—	2.9	34,191
みずほリース	3.4	8.6	41,151
リコーリース	2.7	—	—
アコム	—	98.2	33,947
不動産業 (1.5%)			
ジェイ・エス・ビー	—	3.2	7,718
スターツコーポレーション	5.9	7.6	21,356
毎日コムネット	—	36.7	27,121
サービス業 (6.3%)			
E・Jホールディングス	—	30.6	47,797
カカコム	—	11	18,843
セブテーニ・ホールディングス	—	84.1	38,097
日本空調サービス	—	10.4	8,184
インソース	—	11.2	9,273
MS-Japan	2.7	6.9	7,659
スプリックス	—	25	19,325
ベルトラ	—	36.2	21,683
LITALICO	—	5.6	11,552
人・夢・技術グループ	—	5.1	8,624
スバル興業	—	1.6	21,328
カナモト	23.4	—	—
ニシオホールディングス	17.4	—	—
ステップ	17.7	9.6	18,028
合 計	株 数 ・ 金 額	2,526	2,591
	銘柄数<比率>	102	130

*各銘柄の業種分類は、期首、期末の各時点での分類に基づいています。

*銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

*評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

*評価額の単位未満は切り捨て。

○投資信託財産の構成

(2023年12月15日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株式	千円 3,636,189	% 97.8
コール・ローン等、その他	80,747	2.2
投資信託財産総額	3,716,936	100.0

*金額の単位未満は切り捨て。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2023年12月15日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	3,716,936,397
コール・ローン等	70,938,428
株式(評価額)	3,636,189,140
未収入金	7,017,029
未収配当金	2,791,800
(B) 負債	14,430,580
未払金	14,430,564
未払利息	16
(C) 純資産総額(A－B)	3,702,505,817
元本	698,552,314
次期繰越損益金	3,003,953,503
(D) 受益権総口数	698,552,314口
1万口当たり基準価額(C／D)	53,003円

(注) 期首元本額は840,843,600円、期中追加設定元本額は91,128,411円、期中一部解約元本額は233,419,697円、1口当たり純資産額は5,3003円です。

(注) 当マザーファンドを投資対象とする投資信託の当期末元本額
・野村日本真小型株投信 387,770,457円
・野村日本小型株ファンドF (適格機関投資家専用) 203,237,136円
・野村日本小型株セレクト (野村SMA・EW向け) 107,544,721円

○損益の状況 (2022年12月16日～2023年12月15日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	98,294,038
受取配当金	98,311,082
受取利息	11
その他収益金	31,832
支払利息	△ 48,887
(B) 有価証券売買損益	718,398,509
売買益	831,824,787
売買損	△ 113,426,278
(C) 当期損益金(A＋B)	816,692,547
(D) 前期繰越損益金	2,720,469,670
(E) 追加信託差損益金	350,171,589
(F) 解約差損益金	△ 883,380,303
(G) 計(C＋D＋E＋F)	3,003,953,503
次期繰越損益金(G)	3,003,953,503

*損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

*損益の状況の中で(E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

*損益の状況の中で(F)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

○お知らせ

該当事項はございません。

野村ジャパンドリーム マザーファンド

運用報告書

第10期（決算日2024年12月6日）

作成対象期間（2023年12月7日～2024年12月6日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。
当作成対象期間の運用状況等についてご報告申し上げます。
今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

●当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	わが国の株式を主要投資対象とし、信託財産の成長を目標として、積極的な運用を行ないます。株式への投資にあたっては、わが国の小型株の中から企業の収益力、成長力等からみて中期的に成長が期待できる銘柄を中心に投資することを基本とします。
主な投資対象	わが国の株式を主要投資対象とします。
主な投資制限	株式への投資割合には、制限を設けません。 外貨建資産への投資割合は、信託財産の純資産総額の30%以下とします。

野村アセットマネジメント株式会社

東京都江東区豊洲二丁目2番1号

<https://www.nomura-am.co.jp/>

○最近 5 期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額		参 考 指 数		参 考 指 数		株 式 組 入 比 率	株 式 先 物 比 率	純 資 産 額
	期 騰 落 率	中 率	期 騰 落 率	中 率	期 騰 落 率	中 率			
	円	%	ジャスダック指数	%	Russell/Nomura Small Cap Growth インデックス	%	%	%	百万円
6 期(2020年12月 7 日)	30,020	23.5	175.88	3.6	—	—	95.5	—	13,926
7 期(2021年12月 6 日)	29,086	△ 3.1	176.40	0.3	371.26	—	95.5	—	10,549
8 期(2022年12月 6 日)	25,238	△13.2	—	—	352.05	△5.2	95.5	—	8,749
9 期(2023年12月 6 日)	24,682	△ 2.2	—	—	376.69	7.0	96.0	—	6,694
10期(2024年12月 6 日)	25,082	1.6	—	—	411.69	9.3	96.6	—	5,990

* 株式先物比率は買い建て比率－売り建て比率。
* 参考指数は、第 7 期までジャスダック指数を使用しておりましたが、2022年 4 月 1 日の算出終了に伴い、第 8 期より Russell/Nomura Small Cap Growth インデックスに変更しております。

※Russell/Nomura Small Cap Growth インデックスの知的財産権およびその他一切の権利は野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社およびフランク・ラッセル・カンパニーに帰属します。なお、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社およびフランク・ラッセル・カンパニーは、Russell/Nomura Small Cap Growth インデックスの正確性、完全性、信頼性、有用性、市場性、商品性および適合性を保証するものではなく、Russell/Nomura Small Cap Growth インデックスを用いて運用される当ファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。

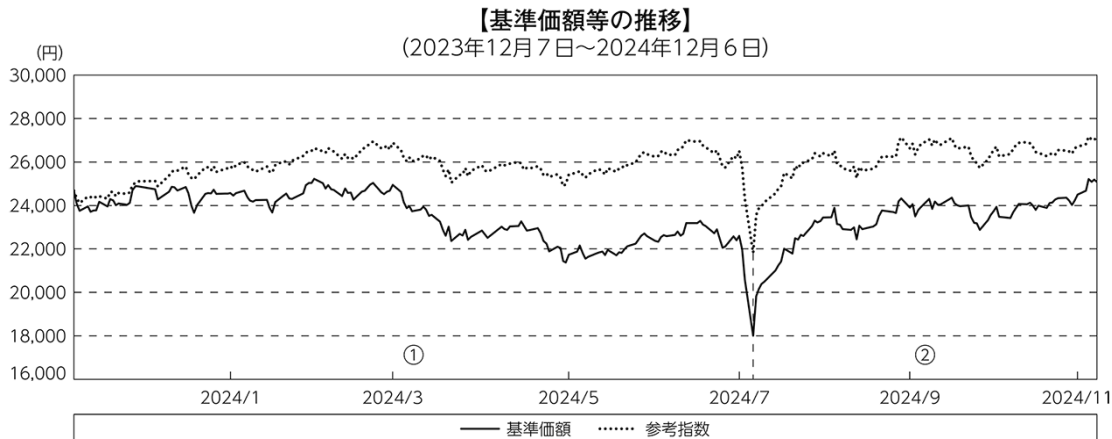
○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		参 考 指 数		株 式 組 入 比 率	株 式 先 物 比 率
	騰 落 率	中 率	騰 落 率	中 率		
(期 首)	円	%	Russell/Nomura Small Cap Growth インデックス	%	%	%
2023年12月 6 日	24,682	—	376.69	—	96.0	—
12月末	24,877	0.8	383.22	1.7	96.7	—
2024年 1 月末	24,573	△ 0.4	393.87	4.6	95.9	—
2 月 末	25,036	1.4	404.74	7.4	96.5	—
3 月 末	24,951	1.1	410.47	9.0	95.8	—
4 月 末	22,847	△ 7.4	394.45	4.7	96.3	—
5 月 末	21,733	△11.9	388.01	3.0	96.4	—
6 月 末	22,588	△ 8.5	402.39	6.8	96.5	—
7 月 末	22,602	△ 8.4	404.61	7.4	96.7	—
8 月 末	23,450	△ 5.0	402.95	7.0	96.5	—
9 月 末	23,897	△ 3.2	406.44	7.9	96.1	—
10月 末	23,930	△ 3.0	407.66	8.2	96.8	—
11月 末	24,507	△ 0.7	407.49	8.2	96.6	—
(期 末)						
2024年12月 6 日	25,082	1.6	411.69	9.3	96.6	—

* 騰落率は期首比です。
* 株式先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

◎運用経過

○期中の基準価額等の推移



(注) 参考指数は、Russell/Nomura Small Cap Growthインデックスです。作成期首の値が基準価額と同一となるように計算しております。

○基準価額の主な変動要因

* 基準価額は1.6%の上昇

基準価額は、期首24,682円から期末25,082円に400円の値上がりとなりました。

①局面（期首～2024年8月上旬）

- （下落） 内閣の一部閣僚交代などにより国内政治の先行き不透明感が強まったこと。
- （下落） 金融政策決定会合後の日銀総裁の会見などから金融政策正常化への警戒が強まったこと。
- （上昇） 国内外の半導体関連企業の好決算を受けたハイテク関連株の上昇が追い風となったこと。
- （下落） 機関投資家のリバランス（資産の再配分）による株式売却などの需給悪化が懸念されたこと。
- （下落） 中東情勢の緊迫化によりリスク回避の動きが強まったことや複数の大手半導体企業が市場予想を下回る決算を発表したこと。
- （下落） 日銀が金融政策の正常化に動くとの見方が強まり国内長期金利が約12年ぶりに1%を超えたこと。
- （上昇） 円安・米ドル高が進行し、1米ドル160円台となったことで輸出関連株などを中心に反発したこと。
- （下落） 日銀による為替介入観測を受けた円相場の急騰や、米国による中国に対する半導体輸出規制強化の報道がされたこと。

②局面（2024年8月上旬～期末）

- （上昇）米国のインフレ率鈍化や個人消費の堅調な伸びなどを受けて景気後退への懸念が弱まったこと。
- （上昇）FOMC（米連邦公開市場委員会）による0.5%の大幅な利下げを受けて円高が一服したこと。
- （下落）金利上昇懸念から相対的に大型割安株が選好され、小型成長株が調整したこと。
- （上昇）衆院選で与党が大敗し野党が議席数を大きく伸ばす中で、今後の財政拡張的な政策への期待が高まったこと。
- （上昇）米大統領選挙でのトランプ前大統領の当選が確実となり円安・米ドル高が進行したこと。

○投資環境

期首は内閣の一部閣僚交代などにより国内政治の先行き不透明感が強まったことなどから株式市場は下落しました。

2024年に入り、金融政策決定会合後の日銀総裁の会見などから金融政策正常化への警戒が強まったことや、中東情勢の緊迫化によりリスク回避の動きが強まったことなどから、株式市場は軟調な動きとなりました。

その後は日銀による為替介入観測を受けた円相場の急騰や、米国による中国に対する半導体輸出規制強化の報道によって株式市場は下落しました。

期末にかけては、衆院選で与党が大敗し野党が議席数を大きく伸ばす中で、今後の財政拡張的な政策への期待が高まったことや、米大統領選挙でのトランプ前大統領の当選が確実となり円安・米ドル高が進行したことなどから、株式市場は上昇しました。

○当ファンドのポートフォリオ

・株式組入比率

原則として高位を保つことを基本としており、期を通じて概ね90%以上を維持し、期末は96.6%としました。

・期中の主な動き

当期は、付加価値の高いサービスを提供することで顧客基盤を拡大し、中期的に安定した利益成長が期待できる企業、強固な財務体質と業績の拡大により株主還元の強化が見込まれる企業に注目しました。

半導体市場の成長を背景に半導体搬送機器の売上増が見込まれることに加え、防衛関連の収益性改善が期待できる電気機器株や、個人及び法人向けの取扱高増加に加え、未払い率の低減などコスト抑制により中期的な利益成長が見込まれるその他金融業株などを買付けました。

一方、事業領域の拡大や競合他社の機能強化などにより競争激化が懸念される情報・通信業株、人材の採用及び育成の遅れにより中期の利益成長率が低下する可能性があるサービス業株などを売却しました。

<比率を引き上げた主な銘柄>

①シンフォニアテクノロジー（期首0% → 期末3.0%、純資産比、以下同じ）

半導体市場の成長を背景に半導体搬送機器の売上増が見込まれることに加え、防衛関連の収益性改善が期待できるため。

②ネットプロテクションズホールディングス（1.3% → 3.9%）

個人及び法人向けの取扱高増加に加え、未払い率の低減などコスト抑制により中期的な利益成長が見込まれるため。

<比率を引き下げた主な銘柄>

①プラスアルファ・コンサルティング（3.9% → 1.1%）

事業領域の拡大や競合他社の機能強化などにより競争激化が懸念されるため。

②M&A総研ホールディングス（2.9% → 1.0%）

人材の採用及び育成の遅れにより中期の利益成長率が低下する可能性があるため。

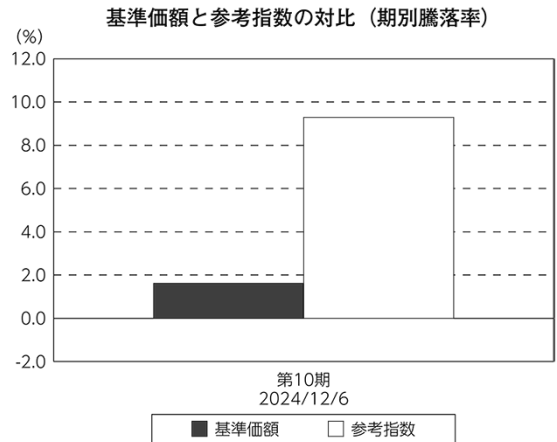
○当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。

コメント・グラフは、基準価額と参考指数の騰落率の対比です。

* 参考指数との対比では7.7%のマイナス

今期の基準価額の騰落率は1.6%の上昇となり、参考指数であるRussell/Nomura Small Cap Growthインデックスの9.3%の上昇を7.7%下回りました。



(注) 参考指数は、Russell/Nomura Small Cap Growth インデックスです。

【主な差異要因】

プラス寄与した主な投資銘柄

不正検知ロジックの改善による原価低減効果などにより、中期の利益成長期待が高まったネットプロテクションズホールディングスや、半導体関連の収益回復に加え、防衛関連の受注増により中期的に高い成長が見込まれるシンフォニアテクノロジー、Eコマースの売上増に加え、雑貨事業の収益改善などを背景に中期的に高い成長が期待できるパルグループホールディングスなど。

マイナス寄与した主な投資銘柄

制度の枠組み変更などにより不眠症治療用アプリの保険適用に想定以上の時間を要することが明らかになったサスメドや、競争激化や新規事業の立ち上げ遅れなどにより利益見通しが中期計画を下回ったプラスアルファ・コンサルティング、企業買収や新規事業の収益寄与が不透明な点が懸念されたラクスルなど。

◎今後の運用方針

当ファンドは第11期を迎えます。

- (1) 複数の収益基盤を有しており、中期的に安定した利益成長が期待できる企業に注目しています。
- (2) 業績の拡大を背景に継続的な株主還元の拡充が見込まれる企業にも投資をしていく考えです。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2023年12月 7 日～2024年12月 6 日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	円 23 (23)	% 0.095 (0.095)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
合 計	23	0.095	
期中の平均基準価額は、23,749円です。			

*各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。
*各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2023年12月 7 日～2024年12月 6 日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国 内	上場	千株 3,013 (131)	千円 3,981,778 (-)	千株 3,152	千円 4,611,639

*金額は受け渡し代金。
*単位未満は切り捨て。
*（ ）内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

○株式売買比率

(2023年12月 7 日～2024年12月 6 日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	8,593,417千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	5,927,477千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.44

* (b) は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2023年12月 7 日～2024年12月 6 日)

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況 B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況 D	$\frac{D}{C}$
株式	百万円 3,981	百万円 695	% 17.5	百万円 4,611	百万円 858	% 18.6

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	5,837千円
うち利害関係人への支払額 (B)	1,203千円
(B) / (A)	20.6%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは野村証券株式会社です。

○組入資産の明細

(2024年12月6日現在)

国内株式

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
食料品 (1.4%)			
キュービー	—	23.2	80,109
繊維製品 (—%)			
デサント	12.2	—	—
パルプ・紙 (1.4%)			
ニッポン高度紙工業	—	41.3	81,815
化学 (1.1%)			
ミルボン	18.1	18.3	65,239
機械 (4.0%)			
F U J I	—	68.8	150,981
野村マイクロ・サイエンス	5.7	27.2	45,315
ハーモニック・ドライブ・システムズ	24.5	17.1	35,482
電気機器 (9.0%)			
シンフォニアテクノロジー	—	30.2	178,784
メイコー	15.6	—	—
スミダコーポレーション	—	89.4	86,539
日本電子材料	—	54.4	117,068
芝浦電子	16.3	44.3	140,209
精密機器 (1.2%)			
メニコン	52.9	44.3	66,317
その他製品 (2.2%)			
スノーピーク	30.1	—	—
オカムラ	—	65.9	129,098
空運業 (0.1%)			
スカイマーク	86.8	5.5	3,124
情報・通信業 (26.7%)			
ソラコム	—	86.2	90,854
インターネットイニシアティブ	69	64	200,576
マネーフォワード	42.6	23	112,102
プラスアルファ・コンサルティング	98.2	35.9	63,184
ヤブリ	11.9	—	—
ココナラ	85.4	—	—
ビジョナル	28.1	18.7	154,088
サスメド	132.4	87.8	52,065
シンプレクス・ホールディングス	40.7	60.8	149,993
ラクスル	181.1	131.9	147,332
メルカリ	36.8	39.5	75,662
サーバーワークス	2.8	—	—
B A S E	—	274.4	93,844

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
オービックビジネスコンサルタント	17.6	11.8	84,842
ANYCOLOR	3.4	—	—
e W e L L	35.1	15.4	28,105
オープンワーク	122.5	—	—
カバー	79.5	83.1	210,824
トランザクション・メディア・ネットワーク	142.2	—	—
GMOインターネットグループ	41	30.1	80,562
卸売業 (3.4%)			
マクニカホールディングス	14.7	42	72,912
加賀電子	14.2	45.3	124,710
小売業 (11.4%)			
ゲオホールディングス	—	26.7	44,135
パルグループホールディングス	16.8	71.6	230,552
セリア	40.8	21.1	58,552
ジンズホールディングス	10.4	—	—
オイシックス・ラ・大地	69.3	41	63,960
あさひ	50.7	—	—
FOOD & LIFE COMPANIE	59.1	46.2	164,010
ハルメクホールディングス	52.3	—	—
サイゼリヤ	—	17.9	100,061
銀行業 (3.8%)			
楽天銀行	77.1	28.6	122,236
住信SBIネット銀行	—	26.5	96,327
証券・商品先物取引業 (—%)			
ウェルスナビ	64.7	—	—
その他金融業 (9.8%)			
プレミアグループ	125.1	45.3	115,696
ネットプロテクションズホールディングス	397.1	495.9	235,552
イー・ギャランティ	77.5	124.3	215,039
不動産業 (6.3%)			
ティーケービー	82.5	84.5	100,386
エリアリンク	—	23.6	51,589
カチタス	84.4	81.8	178,242
トーセイ	—	14.1	36,970
サービス業 (18.2%)			
ディップ	44.9	23.1	58,558
新日本科学	56.2	109.7	173,435
K e e P e r 技研	27	24.9	116,532
ジャパンマテリアル	81	88.3	146,754

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
ベルシシステム24ホールディングス	83	37.6	46,398
アトラエ	133.4	64.6	54,005
ソラスト	—	51.1	23,863
ジャパンエレベーターサービスホールディングス	71.4	45	126,585
キュービーネットホールディングス	1.4	—	—
ジモティー	43.8	50.5	62,721
NexTone	43.9	56.3	72,401
LITALICO	—	28.4	26,213
シーユーシー	31.8	7.5	12,502

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
大栄環境	43.7	24	72,480
M&A総研ホールディングス	46.3	30	58,650
合 計	株 数 ・ 金 額	3,377	3,369
	銘柄数<比率>	56	58<96.6%>

*各銘柄の業種分類は、期首、期末の各時点での分類に基づいています。

*銘柄欄の（ ）内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

*評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

*評価額の単位未満は切り捨て。

○投資信託財産の構成

(2024年12月6日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株式	千円 5,786,157	% 95.1
コール・ローン等、その他	297,130	4.9
投資信託財産総額	6,083,287	100.0

*金額の単位未満は切り捨て。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2024年12月6日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	6,083,287,057
コール・ローン等	203,509,478
株式(評価額)	5,786,157,000
未収入金	83,022,189
未収配当金	10,597,060
未収利息	1,330
(B) 負債	93,205,745
未払金	85,205,745
未払解約金	8,000,000
(C) 純資産総額(A－B)	5,990,081,312
元本	2,388,219,088
次期繰越損益金	3,601,862,224
(D) 受益権総口数	2,388,219,088口
1万口当たり基準価額(C／D)	25,082円

(注) 期首元本額は2,712,198,493円、期中追加設定元本額は412,962,786円、期中一部解約元本額は736,942,191円、1口当たり純資産額は2.5082円です。

(注) 当マザーファンドを投資対象とする投資信託の当期末元本額
・野村ジャパンドリーム(野村SMA・EW向け) 1,836,591,370円
・野村ジャパンドリームF(適格機関投資家専用) 298,444,632円
・野村日本小型株セレクト(野村SMA・EW向け) 253,183,086円

○損益の状況 (2023年12月7日～2024年12月6日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	84,374,739
受取配当金	84,154,604
受取利息	221,403
その他収益金	7,345
支払利息	△ 8,613
(B) 有価証券売買損益	△ 12,150,452
売買益	1,093,842,159
売買損	△1,105,992,611
(C) 当期損益金(A＋B)	72,224,287
(D) 前期繰越損益金	3,982,058,532
(E) 追加信託差損益金	530,237,214
(F) 解約差損益金	△ 982,657,809
(G) 計(C＋D＋E＋F)	3,601,862,224
次期繰越損益金(G)	3,601,862,224

* 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

* 損益の状況の中で(E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

* 損益の状況の中で(F)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

○お知らせ

投資信託約款に規定している委託者が行なう公告を掲載する当社ホームページのアドレスを「<http://www.nomura-am.co.jp/>」から「<https://www.nomura-am.co.jp/>」に変更する必要の約款変更を行ないました。
＜変更適用日：2024年7月4日＞